

重要な会計方針の開示をどうするか

会計方針開示等会計基準の 対応ポイント

PWCあらたな有限責任監査法人
公認会計士

小西 健太郎

【この章のエッセンス】

●会計方針開示等会計基準は、重要な会計方針の開示を求めている。これは、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合も同じである。
●実務上はどの会計方針を開示すべきなのか、これまでの開示内容を見直す必要がないか検討すべきである。KAMとの関係も理解し、早期の対応が必要となる。

る会計基準」(以下、「会計方針開示等会計基準」という)は、2021年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用される。早期適用も認められているため、12月決算会社は2020年12月期から会計方針開示等会計基準を適用することができ。

また、会計方針開示等会計基準の公表を踏まえ、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」等も改正されている。会計方針開示等会計基準に関連した会社計算規則の改正は行われていないものの、計算書類の作成にあたっては会計方針開示等会計基準は適用される。

本稿では、会計方針開示等会計基準の改正点の概要とともに、その適用上の留意点について解説する。な

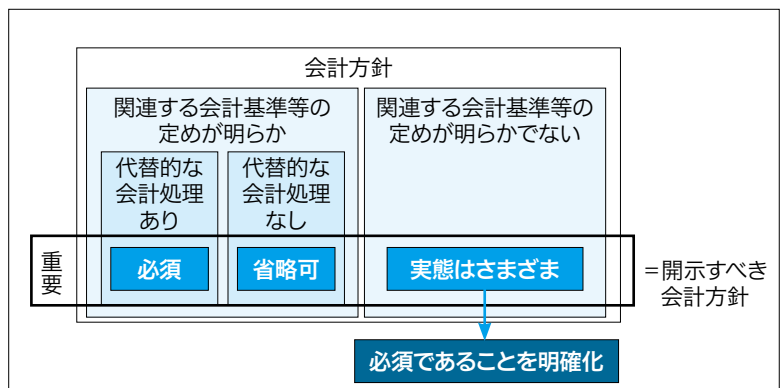
お、文中の意見にわたる部分は、筆者の私見であることをあらかじめお断りしておく。

会計方針開示等会計基準の改正点の概要

(1) 改正の経緯

従来、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、「企業会計原則」において重要な会計方針の開示について定められてきたものの、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合の会計方針の開示についての定めが会計基準において明らかではなく、開示の実態もさまざまである。さらに、今後、会計基準等の開発時に想定していな

(図表) 会計方針開示等会計基準の改正のイメージ



かった新たな取引や経済事象が出現した場合に、それらに関連する会計基準等の定めが明らかでないこともあり得る。

このため、会計方針開示等会計基準は、重要な会計方針に関する注記情報の充実を目的として、「企業会計原則」の定めを企業会計基準24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(2009年公表)に引き継ぐかたちで公表された。

なお、会計方針開示等会計基準は、

はじめに

2020年3月に企業会計基準委員会(ASBJ)より公表された改正企業会計基準24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する